

バランスシート
行政コスト計算書
(平成17年度)

平成18年12月

三 田 市

目 次

(バランスシート)	
§ 1. はじめに	1
§ 2. 三田市のバランスシート	
(Ⅰ) バランスシートの概要とポイント	2
(Ⅱ) バランスシート	5
(Ⅲ) 附属資料	
有形固定資産明細表	6
土地明細表	7
主な施設の状況	8
普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
市民一人あたりのバランスシート	10
バランスシートの比較	11
(Ⅳ) 重要な会計方針及び作成上の基準	12
(行政コスト計算書)	
§ 3. はじめに	15
§ 4. 三田市の行政コスト計算書	
(Ⅰ) 行政コスト計算書の概要とポイント	16
(Ⅱ) 行政コスト計算書	19
(Ⅲ) 附属資料	
行政コスト計算書の比較	20

§ 1. はじめに

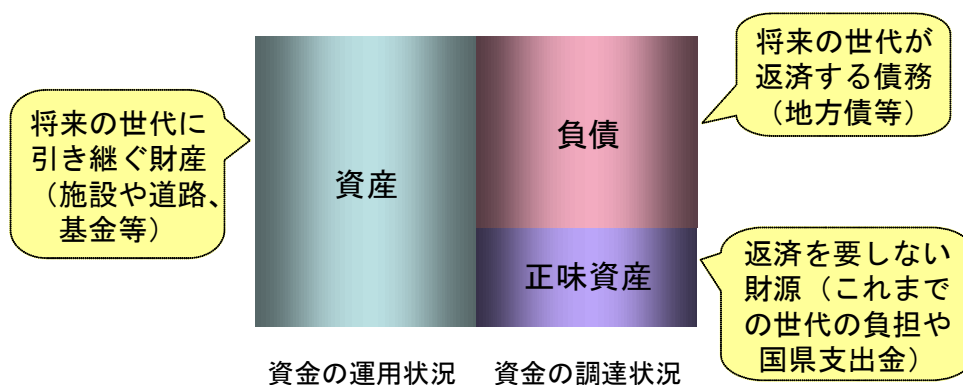
1. バランスシートの必要性

地方公共団体の活動は、利潤の追求が目的である民間企業と異なり、住民福祉の向上を図ることを目的としているため、バランスシートの意義も民間企業とは一部異なったものとなっていますが、企業会計手法には優れた点も多く地方公共団体にふさわしい形で導入することで、今後の財政運営に役立てるものです。

このバランスシートは、三田市の土地、建物といった資産を左側に、借入金などを右側に表示することによって、決算時点における三田市の資産(財産)及び、その資産を購入するための借入金(負債)、そのために支出された国・県からの支出金、市民からの税金などを表しています。

バランスシートを作成することによって、三田市が所有している財産や将来の行政サービス能力を把握することができ、将来返済しなければならない債務の残高やその返済能力を知ることができます。また、このバランスシートをもとに、減価償却等を加味したコスト(費用)の計算を行うことにより、費用対効果の観点から行政活動を見ることが可能となり、公共投資や行政活動に対して客観的な評価も可能となるなど財務情報の充実に役立てるものです。

バランスシート



§ 2. 三田市のバランスシート

(I) バランスシートの概要とポイント

(1) 資産

○三田市の資産は、1,928億円(対前年度26億円減)

(単位:百万円、%)

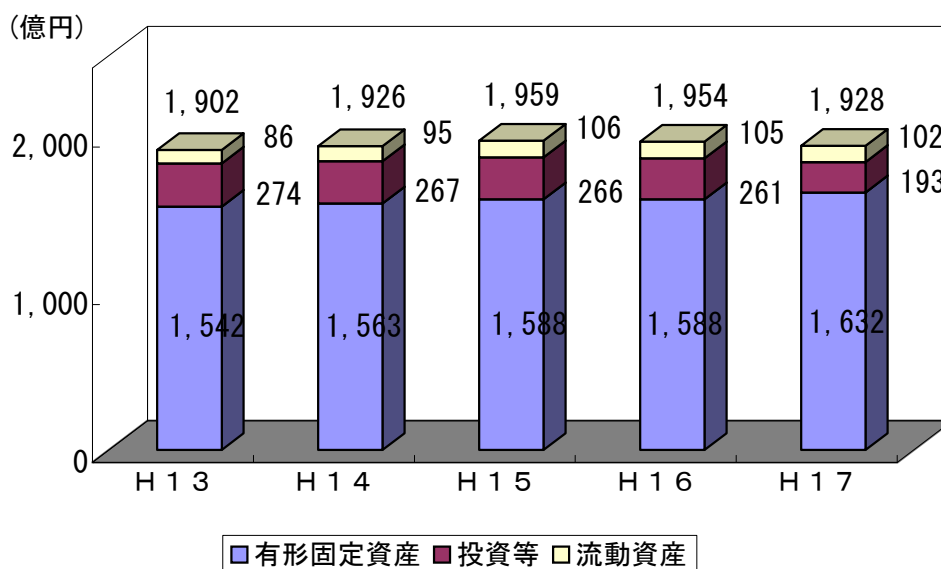
資産項目	平成16年度	平成17年度	構成比	増減額	増減率
有形固定資産	158,821	163,249	84.7	4,428	2.8
投資等	26,075	19,289	10.0	△ 6,786	△ 26.0
流動資産	10,529	10,234	5.3	△ 295	△ 2.8
合計	195,425	192,772	100.0	△ 2,653	△ 1.4

昭和44年度から平成17年度までの37年間に形成された資産は、1,928億円(市民一人あたり1,701千円)です。

資産の内訳は、37年間の建設事業費から減価償却累計額を差し引いた有形固定資産が1,632億円(市民一人あたり1,440千円)と最も多く、次いで貸付金や特定目的基金などからなる投資等が193億円(市民一人あたり170千円)、歳計現金や財政調整基金などからなる流動資産が102億円(市民一人あたり90千円)となっています。

※各値ごとに単位未満を四捨五入しているため、表内等において合計が一致しない場合があります。以下同じ。

〔資産の推移と内訳〕



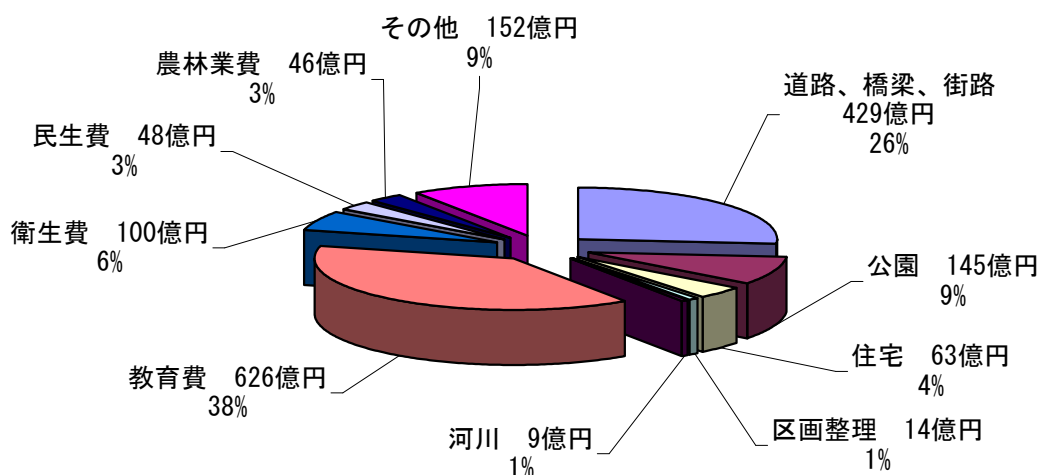
○有形固定資産の内訳は、道路や住宅、公園等を含む土木費が40%を占める

有形固定資産は、道路、市営住宅、市民センター、学校、図書館、庁舎などの建物、土地、設備や機械、車両など市民サービスを行うための資産で、土地以外については、減価償却を行なっています。

総務省の示す作成方法に従い、昭和44年以降における有形固定資産を取得するために支出した額2,462億円を基礎として、現在の施設のうち使用や老朽化による価値下落相当額である減価償却累計額829億円を控除して得た金額です。

有形固定資産の内訳は、道路や公園に加え市営住宅など幅広い分野からなる土木費が661億円と最も多く、次いで学校や社会教育施設などからなる教育費が626億円、ごみ処理施設などからなる衛生費が100億円、保育所や保健福祉センターなどからなる民生費が48億円などとなっています。

〔有形固定資産の行政目的別構成〕



(2) 負債

○三田市の負債は、674億円（対前年度2億円減）

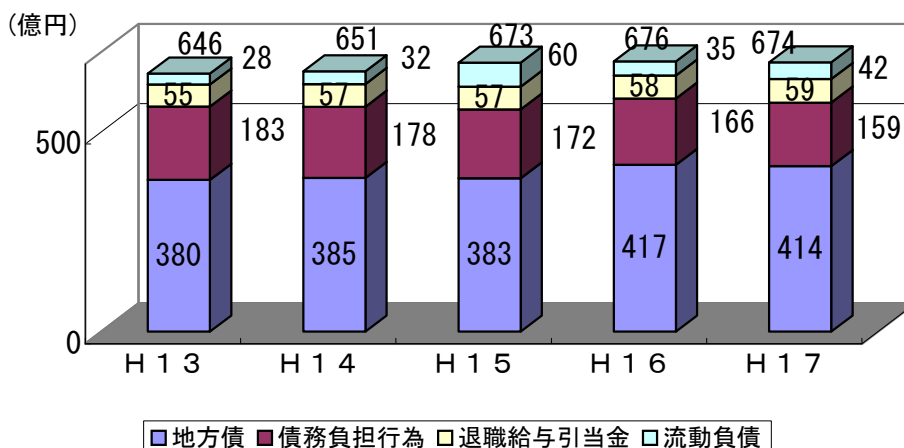
(単位: 百万円, %)

負債項目	平成16年度	平成17年度	構成比	増減額	増減率
地方債	41,720	41,426	61.5	△ 294	△ 0.7
債務負担行為	16,605	15,889	23.6	△ 716	△ 4.3
退職給与引当金	5,756	5,899	8.8	143	2.5
翌年度償還予定額	3,548	4,177	6.2	629	18
合計	67,629	67,391	100.0	△ 238	△ 0.4

負債には、返済が必要な地方債の発行残高、施設、設備購入の際の未払金(債務負担行為)、及び市職員の退職給与引当金を計上しています。これら負債は、後世代の負担となるもので、固定負債と流動負債に区分されます。

固定負債は、翌々年度以降償還予定の市債、債務負担行為及び退職給与引当金からなり、632億円(市民一人あたり558千円)、流動負債は翌年度償還予定の市債で42億円(市民一人あたり37千円)となっています。また、負債のうち資産の形成にあたって充当された市債は337億円(市民一人あたり297千円)となっています。市債全体の未償還残高は456億円、ニュータウンの学校などの立替施行償還にかかる債務が159億円ですが、市債残高、債務負担行為のうち約50%については、それぞれ地方交付税で措置されているため、それを差し引いた残りが市税などで償還しなければならない実質的な負債となっています。

〔負債の推移と内訳〕



(3) 正味資産

○後世代に引き継ぐ資産である正味資産は、1,254億円（対前年度2.4億円減）

(単位: 百万円、%)

正味資産項目	平成16度	平成17年度	構成比	増減額	増減率
県支出金	5,575	5,526	4.4	△ 49	△ 0.9
一般財源	92,554	90,726	72.4	△ 1,828	△ 2.0
合計	127,797	125,381	100.0	△ 2,416	△ 1.9

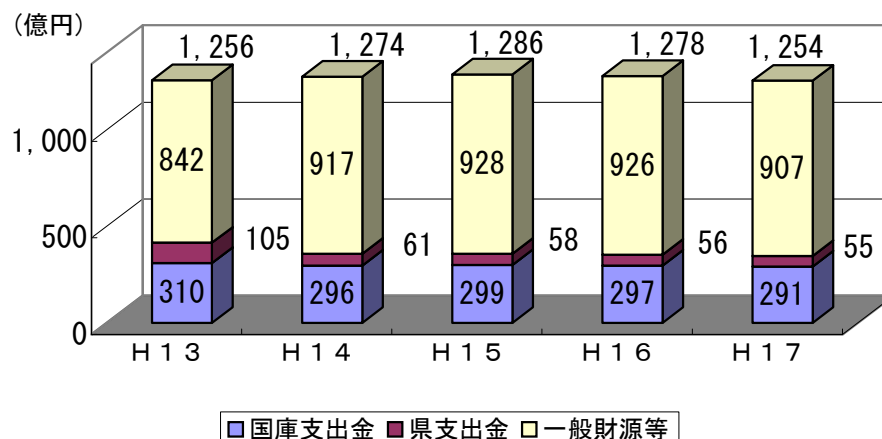
正味資産は企業会計でいう「資本」に該当しますが、その性格は企業会計とは大きく異なるため注意が必要です。民間企業では「資本」はその会社の体力を示すもので、その金額が多いほど健全であるといえます。

しかし、自治体のバランスシートの場合では、資産の部を見ればわかるとおり、調達資金の大半がすでに公共の資産を購入するために使われているので、それだけの資金が手元にあるわけではありません。また、これら資産が売却可能なわけでもありません。

公会計における正味資産とは、これまでの世代の負担や国や県の補助金などを財源として、返済等の必要のない今までに蓄積された資産で、後世代が引き継ぐ価値を表しています。

正味資産の内訳は、国庫支出金291億円(市民一人あたり257千円)、県支出金55億円(市民一人あたり49千円)、一般財源等(市税、地方交付税など)907億円(市民一人あたり801千円)となっています。

〔正味資産の推移と内訳〕



(Ⅱ) バランスシート

対象: 普通会計 昭和44年度から平成17年度

(平成18年3月31日現在)

(単位: 千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費 12,806,260	
(2) 民生費 4,854,876	
(3) 衛生費 10,001,636	
(4) 労働費 177,709	
(5) 農林水産業費 4,625,327	
(6) 商工費 46,260	
(7) 土木費 66,088,008	
(8) 消防費 2,020,309	
(9) 教育費 62,577,338	
(10) その他 51,400	
計 163,249,123	
(うち土地) (63,005,122)	
有形固定資産合計 163,249,123	
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金 4,637,186	
(2) 貸付金 2,019,330	
(3) 基金	
① 特定目的基金 11,345,737	
② 土地開発基金 573,000	
③ 定額運用基金 0	
基金計 11,918,737	
(4) 退職手当組合積立金 713,463	
投資等合計 19,288,716	
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金 6,159,979	
② 減債基金 2,368,009	
③ 歳計現金 724,872	
現金・預金計 9,252,860	
(2) 未収金	
① 地方税 881,184	
② その他 100,291	
未収金計 981,475	
流動資産合計 10,234,335	
資産合計 192,772,174	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債 41,425,841	
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等 15,889,571	
② 債務保証又は損失補償 0	
債務負担行為計 15,889,571	
(3) 退職給与引当金 5,898,577	
固定負債合計 63,213,989	
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額 4,177,125	
(2) 翌年度繰上充用金 0	
流動負債合計 4,177,125	
負債合計 67,391,114	
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金 29,129,333	
2. 都道府県支出金 5,525,681	
3. 一般財源等 90,726,046	
正味資産合計 125,381,060	
負債・正味資産合計 192,772,174	

※債務負担行為に係る補償等

① 工事請負契約等に係るもの	15,701,427	千円
② 債務保証又は損失補償に係るもの	44,660,298	千円
③ 利子補給等に係るもの	13,070	千円

(IV) 附属資料

有形固定資産明細表(平成18年3月31日)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却費	減価償却累計額 B	残存価額 A-B	償却累計率
総務費	15,202,655	390,473	2,396,395	12,806,260	15.8%
庁舎等	1,458,463	24,225	476,116	982,347	32.6%
その他	13,744,192	366,248	1,920,279	11,823,913	14.0%
民生費	7,706,741	216,984	2,851,865	4,854,876	37.0%
保育所	818,419	15,045	245,854	572,565	30.0%
その他	6,888,322	201,939	2,606,011	4,282,311	37.8%
衛生費	20,448,101	702,375	10,446,465	10,001,636	51.1%
清掃費	16,641,873	594,703	8,440,943	8,200,930	50.7%
ごみ処理	10,418,663	393,706	6,207,980	4,210,683	59.6%
し尿処理	5,963,001	199,061	2,224,137	3,738,864	37.3%
その他	260,209	1,936	8,826	251,383	3.4%
環境衛生費	3,343,814	106,024	1,995,187	1,348,627	59.7%
その他	462,414	1,648	10,335	452,079	2.2%
労働費	296,117	11,533	118,408	177,709	40.0%
農林水産業費	14,157,657	299,812	9,532,330	4,625,327	67.3%
造林	5,273	175	3,325	1,948	63.1%
林道	436,304	26,382	362,777	73,527	83.1%
治山	71,205	2,340	21,086	50,119	29.6%
砂防	0	0	0	0	
漁港	0	0	0	0	
農業農村整備	10,586,645	193,952	7,752,298	2,834,347	73.2%
海岸保全	0	0	0	0	
その他	3,058,230	76,963	1,392,844	1,665,386	45.5%
商工費	89,960	2,841	43,700	46,260	48.6%
国立公園等	0	0	0	0	
観光	15,103	604	4,712	10,391	31.2%
その他	74,857	2,237	38,988	35,869	52.1%
土木費	106,336,724	2,779,142	40,248,716	66,088,008	37.9%
道路	38,541,923	1,363,273	18,289,404	20,252,519	47.5%
橋りょう	2,017,632	25,412	462,513	1,555,119	22.9%
河川	1,249,424	24,028	325,457	923,967	26.0%
砂防	0	0	0	0	
海岸保全	0	0	0	0	
港湾	0	0	0	0	
都市計画	56,906,183	1,218,662	19,839,396	37,066,787	34.9%
街路	35,650,923	858,159	14,514,263	21,136,660	40.7%
都市下水路	1,536	0	1,464	72	95.3%
区画整理	1,897,543	36,989	473,425	1,424,118	24.9%
公園	19,356,181	323,514	4,850,244	14,505,937	25.1%
その他	0	0	0	0	
住宅	7,621,562	147,767	1,331,946	6,289,616	17.5%
空港	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
消防費	3,388,096	96,151	1,367,787	2,020,309	40.4%
庁舎	2,166,983	36,477	357,191	1,809,792	16.5%
その他	1,221,113	59,674	1,010,596	210,517	82.8%
教育費	78,484,760	1,192,258	15,907,422	62,577,338	20.3%
小学校	36,280,008	547,034	7,569,862	28,710,146	20.9%
中学校	18,162,582	260,735	3,824,777	14,337,805	21.1%
高等学校	0	0	0	0	
幼稚園	2,094,514	32,541	606,695	1,487,819	29.0%
特殊学校	9,539	129	4,224	5,315	44.3%
大学	0	0	0	0	
各種学校	0	0	0	0	
社会教育	14,125,149	215,200	2,303,535	11,821,614	16.3%
その他	7,812,968	136,619	1,598,329	6,214,639	20.5%
その他	79,653	2,874	28,253	51,400	35.5%
合計	246,190,464	5,694,443	82,941,341	163,249,123	33.7%

土地明細表

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	11,101,547
街 路	14,947,786
公 営 住 宅	1,710,919
小 学 校	8,928,327
中 学 校	5,125,821
そ の 他	21,190,722
合 計	63,005,122

主な施設の状況

(平成18年3月31日現在)

区分	施設名	耐用年数 (年)	取得年度 (年度)	経過年数 (年)	取得価格 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	残存価額 (千円)
総務費	市民会館	25	S 45	35	167,593	167,593	0
	青野ダム記念館	25	S 62	18	175,000	140,000	35,000
	庁舎(本庁舎～南分館)	50	S44～H14	3～36	1,410,645	429,620	981,025
	三田駅前一番館(市取得床)	25	H 17	1	4,076,795	163,072	3,913,723
民生費	三田保育所	30	S 57	23	175,999	121,602	54,397
	総合福祉保健センター	25	H 7	10	2,794,596	1,235,748	1,558,848
	児童館	25	S 58	22	115,000	107,331	7,669
	障害児療育センター	25	H 9	8	388,970	140,031	248,939
	多世代交流館	25	H 16	1	268,542	21,484	247,058
衛生費	環境センター	25	S 55	25	873,485	801,078	72,407
	聖苑	25	S 62 H 10	18 7	893,771	457,308	436,463
	クリーンセンター	25	H 3	14	5,841,130	3,591,052	2,250,078
	リサイクルセンター	25	H 10	7	441,000	153,807	287,193
	ガラス工芸館	25	H 4	13	657,810	369,568	288,242
土木費	大池南住宅	40	H 6	11	396,787	116,841	279,946
	南が丘第2住宅	40	H 8	9	496,734	124,930	371,804
	西山住宅	40	H 10～13	4～7	1,639,699	287,055	1,352,644
	西山第2住宅	40	H 15	2	1,106,409	82,980	1,023,429
	城山公園(体育館)	40	S 56	24	933,000	608,063	324,937
消防費	消防庁舎(本署・西分署)	50	H 7～15	2～10	1,678,349	331,685	1,346,664
教育費	中央公民館	50	S 49	31	302,232	194,503	107,729
	図書館	50	H 元	16	1,004,500	346,500	658,000
	高平ふるさと交流センター	50	H 6	11	774,197	187,090	587,107
	フラワータウン市民センター	50	H 6	11	1,174,200	282,408	891,792
	広野市民センター	50	H 7	10	683,920	152,353	531,567
	藍市民センター	50	H 12	5	637,525	87,586	549,939
	ウッドィタウン市民センター	50	H 16	1	1,668,280	66,732	1,601,548
	駒ヶ谷体育館	50	H 12	5	2,058,000	271,182	1,786,818
	有馬富士学習センター	50	H 12	5	971,548	122,210	849,338
	野外活動センター	50	H 元 H 9	16 8	731,109	191,414	539,695
	陶芸館	50	S 62 H 6	18 11	265,891	68,926	196,965
	ふれあいプール	50	H 3	14	373,890	112,170	261,720
	勤労者体育館	50	H 元	16	64,162	21,989	42,173
	心道会館(武道場)	50	H 3	14	188,490	56,550	131,940
	三輪明神窯史跡園	50	H 15	2	184,695	11,082	173,613
	給食センター(3センター)	50	S59～H 4	13～21	2,164,394	698,510	1,465,884
	小学校(20校)	50	S44～H15	2～36	23,375,543	6,563,861	16,811,682
中学校(8校)	50	S44～H14	3～36	11,720,909	3,554,737	8,166,172	
幼稚園(10園)	50	S47～H14	3～32	1,504,017	544,026	959,991	

注)

- ・各施設の価値は建物のみを記載し、耐用年数は総務省の基準を用いています。
- ・経過年数は、施設の供用開始後の年数を表しています。

普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
総務費	264,183	4,484	16,013	32,695	47,590	12,190
民生費	881,972	78,703	148,526	73,133	2,196	3,000
衛生費	691,072	29,345	14,807	17,326	12,148	5,124
労働費	300	0	0	0	0	0
農林業費	11,645,866	109,013	74,785	39,853	147,233	94,336
商工費	305,950	4,500	5,500	6,867	4,146	1,776
土木費	10,373,841	803,529	534,273	638,913	537,522	204,921
消防費	79,077	5,045	2,935	2,400	939	0
教育費	251,469	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	24,493,730	1,034,619	796,839	811,187	751,774	321,347

※国や県が行う事業への負担金や他団体が行う事業に対する補助金など他団体での資産形成に位置づけられるものは、三田市のバランスシートの資産には計上されません。それら負担金・補助金等の昭和44年以降累計額と直近の過去5年間の状況は上記表のとおりです。

過去5年間の主な内訳は、道路整備や土地改良事業などの県営事業負担金、障害者福祉施設や私立保育所などの建設助成、合併処理浄化槽設置助成、堆肥生産施設整備助成、農産物直売施設整備のための農協への助成、三田駅前Dブロック地区再開発事業のための組合への助成などです。また、ほ場整備事業や区画整理事業などの市受託事業もここに含まれています。

市民一人あたりのバランスシート

対象:普通会計 昭和44年度から平成17年度

(平成18年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	112,998	(1)地方債	365,526
(2)民生費	42,838	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	88,251	① 物件の購入等	140,204
(4)労働費	1,568	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	40,812	債務負担行為計	140,204
(6)商工費	408	(3)退職給与引当金	52,047
(7)土木費	583,136	固定負債合計	557,777
(8)消防費	17,826		
(9)教育費	552,159	2. 流動負債	
(10)その他	454	(1)翌年度償還予定額	36,857
計	1,440,450	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	(555,934)	流動負債合計	36,857
有形固定資産合計	1,440,450	負債合計	594,634
2. 投資等			
(1)投資及び出資金	40,917		
(2)貸付金	17,818		
(3)基金			
① 特定目的基金	100,111		
② 土地開発基金	5,056		
③ 定額運用基金	0		
基金計	105,167		
(4)退職手当組合積立金	6,295		
投資等合計	170,197		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	54,353		
② 減債基金	20,894		
③ 歳計現金	6,396		
現金・預金計	81,643		
(2)未収金			
① 地方税	7,775		
② その他	885		
未収金計	8,660		
流動資産合計	90,303		
資産合計	1,700,950		
		[正味資産の部]	
		1. 国庫支出金	257,027
		2. 都道府県支出金	48,757
		3. 一般財源等	800,532
		正味資産合計	1,106,316
		負債・正味資産合計	1,700,950

※債務負担行為に係る補償等

①工事請負契約等に係るもの	138,544	千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	394,066	千円
③利子補給等に係るもの	115	千円

バランスシートの比較(平成16年度・17年度)

(単位:千円)

借方	平成16年度	平成17年度	比較	貸方	平成16年度	平成17年度	比較
【資産の部】				【負債の部】			
1. 有形固定資産				1. 固定負債			
(1) 総務費	7,717,971	12,806,260	5,088,289	(1) 市債(翌年度償還 予定額を除く)	41,720,010	41,425,841	△ 294,169
(2) 民生費	5,036,091	4,854,876	△ 181,215	(2) 債務負担行為	16,605,067	15,889,571	△ 715,496
(3) 衛生費	10,644,941	10,001,636	△ 643,305	(3) 退職給与引当金	5,755,665	5,898,577	142,912
(4) 労働費	189,242	177,709	△ 11,533	固定負債合計	64,080,742	63,213,989	△ 866,753
(5) 農林水産業費	4,154,788	4,625,327	470,539	2. 流動負債			
(6) 商工費	49,101	46,260	△ 2,841	(1) 市債翌年度償還予定額	3,547,794	4,177,125	629,331
(7) 土木費	65,916,183	66,088,008	171,825	(2) 翌年度繰上充用金	0	0	0
(8) 消防費	2,078,634	2,020,309	△ 58,325	流動負債合計	3,547,794	4,177,125	629,331
(9) 教育費	62,979,963	62,577,338	△ 402,625	負債合計	67,628,536	67,391,114	△ 237,422
(10) その他 (うち土地)	54,274 (62,526,221)	51,400 (63,005,122)	△ 2,874 478,901	【正味資産の部】			
固定資産合計	158,821,188	163,249,123	4,427,935	(1) 国支出金	29,667,901	29,129,333	△ 538,568
2. 投資その他				(2) 県支出金	5,575,274	5,525,681	△ 49,593
(1) 投資及び出資金	4,412,186	4,637,186	225,000	(3) 一般財源等	92,553,905	90,726,046	△ 1,827,859
(2) 貸付金	5,464,312	2,019,330	△ 3,444,982	正味資産合計	127,797,080	125,381,060	△ 2,416,020
(3) 基金	15,463,677	11,918,737	△ 3,544,940	負債・正味資産合計	195,425,616	192,772,174	△ 2,653,442
① 特定目的基金	14,890,677	11,345,737	△ 3,544,940				
② 土地開発基金	573,000	573,000	0				
(4) 退職手当組合積立金	735,239	713,463	△ 21,776				
投資その他合計	26,075,414	19,288,716	△ 6,786,698				
1. 流動資産							
(1) 現金・預金	9,546,545	9,252,860	△ 293,685				
① 財政調整基金	6,060,025	6,159,979	99,954				
② 減債基金	2,917,230	2,368,009	△ 549,221				
③ 歳計現金(形式収支)	569,290	724,872	155,582				
(2) 未収金(地方税他)	982,469	981,475	△ 994				
流動資産合計	10,529,014	10,234,335	△ 294,679				
資産合計	195,425,616	192,772,174	△ 2,653,442				

【注記】

※ 債務負担行為に係る補償等は以下のとおりです。

(単位:千円)

項目	平成16年度	平成17年度	比較
① 工事請負契約など	16,589,834	15,701,427	△ 888,407
関連公共施設立替施行償還利子	8,652,670	7,964,539	△ 688,131
工事請負契約に係るもの	7,937,164	7,736,888	△ 200,276
② 債務保証など	34,529,402	44,660,298	10,130,896
③ 利子補給など	14,664	13,070	△ 1,594

(IV) 重要な会計方針及び作成上の基準

(1) バランスシートに含まれる会計の範囲

このバランスシートは三田市の普通会計を対象としたものです。なお、三田市の場合、普通会計は次の会計の合計をいいます。

一般会計
住宅資金貸付事業特別会計
下水道事業特別会計の一部(汚水処理施設費、コミュニティプラント事業分)
北摂三田ニュータウン建設事業特別会計
老人保健医療事業特別会計の一部(事務費の一部)
三田駅前地区市街地再開発事業特別会計の一部(公共施設管理者負担分)
公営墓地整備事業特別会計
介護保険事業特別会計の一部(事務費の一部)

※普通会計と決算統計

一般会計、特別会計など各会計で経理する事業の範囲が各地方公共団体ごとに異なっているため、統一的な基準で整理し、比較出来るようにした全国共通の統計上の会計区分を普通会計といい、普通会計の決算数値の統計資料を決算統計といいます。

(2) バランスシートの作成基準

原則として、「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書(平成13年3月総務省)」に示されている作成方法(作成マニュアル)に準拠して作成しています。このバランスシートの特徴及び重要な会計方針は次のとおりです。

1 出納整理期間の取扱い

出納整理期間(4月1日～5月31日)における出納については、バランスシート作成の基準日までに終了したものとして処理しています。

2 資 産

①有形固定資産および減価償却

有形固定資産は「決算統計」を基礎資料として、昭和44年度以降支出した金額の合計額を、取得価額とみなして表示しています。よって、昭和43年度以前に取得した有形固定資産は含まれておらず、昭和44年以降に取得した有形固定資産のうち現在までに廃棄・売却したものについてもバランスシートに含まれています。

また、土地を除く有形固定資産については、建設事業費の区分(道路、学校など)ごとに総務省基準により耐用年数(10年～60年)を設定し、定額法による減価償却をしています。

※ 留意点

ニュータウンの学校、給食センター等については、開発者が施行し市が年次的に買い戻しを行っているが、取得原価で資産・負債ともに計上しています。また開発者により施行されたニュータウンの街路・公園等については、それぞれ供用開始時に無償で引き継ぎを受けていますが、取得原価について把握するのが極めて困難であるため、資産としては計上していません。

②他団体に支出した負担金、補助金の取扱い

当該団体が所有する財産を資産として計上するという考えに基づき、国や県が行う事業への負担金や区画整理組合に対する補助金など、他団体での資産形成に充当されるものは計上していません。

③投 資 等

投資および出資金、貸付金、基金、退職手当組合積立金に分類して計上しています。基金のうち流動性の高いもの(財政調整基金・減債基金)は流動資産に分類しています。

④流 動 資 産

1年以内に現金化される流動性の高い資産で、財政調整基金・減債基金・歳計現金(=当該年度の形式収支)及び未収金(地方税・その他)に分類し計上しています。

未収金のその他の内訳は、使用料手数料、分担金負担金、雑入です。貸付金の収入未済額は、投資等の貸付金に計上されており、ここには計上されません。

3 負 債

①市債の取扱い

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債とします。

②債務負担行為の取扱い

物件の購入等

三田市以外(開発者等)の整備による有形固定資産で既に物件の引き渡しを受けたものについて、翌年度以降の支出予定額を固定負債(債務負担行為)として計上するとともに、その物件の取得価額から減価償却累計額を控除した額を有形固定資産においてそれぞれの目的別に計上しています。

債務保証・損失補填

履行すべき額が確定したものについて、翌年度以降の支出予定額を計上します。

※ その他の債務負担行為額(債務が確定していないもの)については、バランスシート欄外に注記
しています。開発者による義務教育施設等立替施行にかかる償還利子もここに含まれます。

③退職給与引当金の取扱い

職員のこれまでの勤務により既に発生している退職給与支払予定額(年度末に職員全員が普通退職したと想定した額)を退職給与引当金として固定負債に計上します。

④流動負債

作成基準日の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債として計上しています。

4 | | |---------| | 正 味 資 産 | |---------|

負債によらない、資産形成の総額を「国庫支出金・県支出金・一般財源等」に分類して表示しています。

§ 3. はじめに

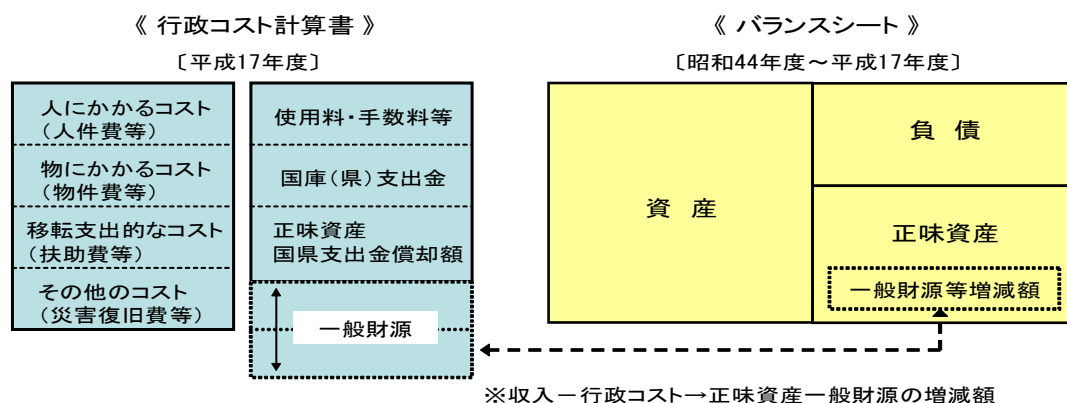
1. 行政コスト計算書作成の目的

現行の自治体会計で行われてきた現金出納に基づく情報は、「現金主義」と呼ばれるものですが、バランスシートを作成したことにより、減価償却費や退職給与引当金といった現金収支を伴わない「費用」(以下コスト)概念を導入することができ、その結果、企業会計で一般的に行われている「発生主義」的な要素を取り入れることが可能になりました。

行政コスト計算書は、基本的にはバランスシートに計上されない、その年度限りで使用される費目である人件費、公債費利子、維持修繕費等のほか、他団体への補助金など、更には発生主義に基づいて計上される減価償却費、退職給与引当金繰入額などを把握した1年間の行政サービス活動のコストを示したもので、企業会計で言う損益計算書に相当します。

行政コスト計算書は、地方公共団体の運営状況を明らかにするため、公共サービスに係る一会計間の全てのコストとそのサービスに係る利用者等の負担及び国・県の負担とを対応させて記載することにより行政コストを把握し、バランスシートと連動させながら情報提供することで財務状況の透明性を図り、今後の財政運営に役立てていこうとするものです。

バランスシートと行政コスト計算書



2. 作成の基準

総務省が示した作成手法を基準に作成しています。

- ① 対象会計: 普通会計
- ② 対象期間: 平成17年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)の1年間
- ③ 基礎数値: 平成17年度決算書類及び「決算統計」のデータ
- ④ 行政コストの区分: 当該年度に提供した行政サービスの全てのコスト
(現金支出と建物等の消耗費に相当する減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金繰入金等の非現金支出)
民生費、衛生費、土木費、教育費など行政目的別に分類するとともに、性質別に次の4項目に分類。

1 人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金等
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費 (他団体等への補助金等)
4 その他のコスト	災害復旧費、公債費(利子分)、不納欠損額など

§ 4. 三田市の行政コスト計算書

(I) 行政コスト計算書の概要とポイント

(1) 1年間の行政活動に係る費用と収入

○平成17年度正味資産、18億2,800万円の減

(単位:百万円)

項目	金額
行政コスト a	30,465
収入 b	27,713
収入－行政コスト b-a=c	△ 2,752
正味資産国県支出金償却額 d	924
一般財源等増減額 c+d	△ 1,828

資産形成の財源となった国県支出金を資産の減価償却に合わせて償却させた額。コストである減価償却額の財源となるもの。

平成16年度末バランスシート
正味資産一般財源等 92,554

↓
△ 1,828

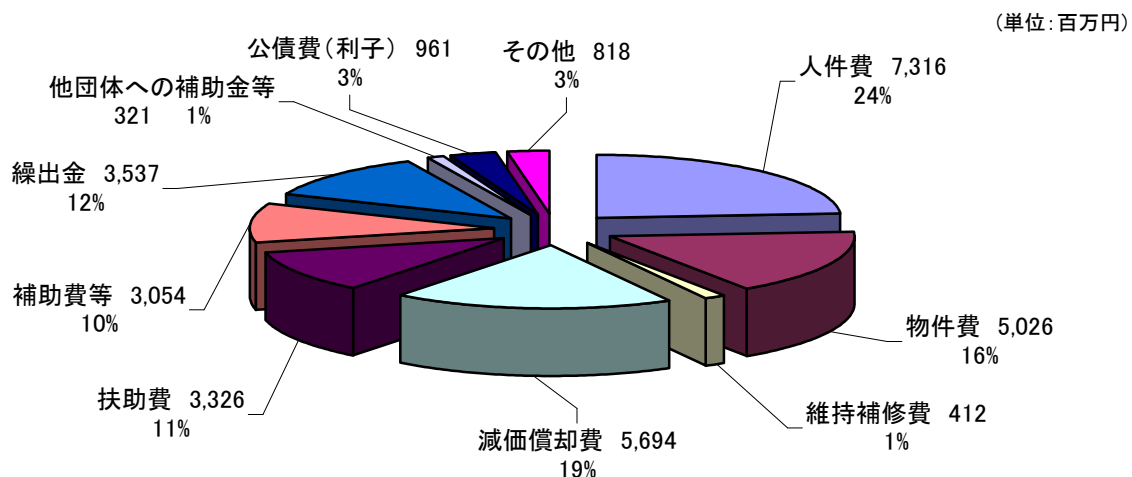
平成17年度末バランスシート
正味資産一般財源等 90,726

○行政コストの内訳では、人件費、減価償却費、物件費の順

(単位:百万円、%)

区分	行政コスト	構成比	主な内容
人にかかるコスト	7,809	25.6	
人件費	7,316	24.0	
物にかかるコスト	11,133	36.5	
物件費	5,026	16.5	委託料、光熱水費等のランニングコスト
減価償却費	5,694	18.7	平成17年度末に存在する償却対象の有形固定資産にかかるもの
移転支出的コスト	10,239	33.6	
扶助費	3,326	10.9	生活保護措置費、児童手当、医療給付費等
補助費等	3,054	10	各種団体等への補助金、負担金
その他	1,284	4.2	
公債費	961	3.2	利子償還額
合計	30,465	100.0	

※行政コストのうち退職給与引当金繰入金(この1年間職員が勤続したことにより発生する退職手当に相当額の増加分)及び減価償却費、不納欠損額が発生主義の考え方により歳入歳出決算額には表れないコストとして計算されています。



○収入は、一般財源が226億円(74%)

市税や地方交付税などの一般財源は226億円で収入の74%となっています。発生主義の考え方により市税の未収金も含まれています。次に国庫・県支出金32億円(11%)でこれは有形固定資産の取得に充当されたものを除いた収入としての金額です。その他使用料・手数料、分担金負担金等で19億円(6%)となっています。

(2) 行政目的別行政コスト

○目的別では、民生費68億円、土木費65億円、教育費49億円の順

(単位:百万円、%)

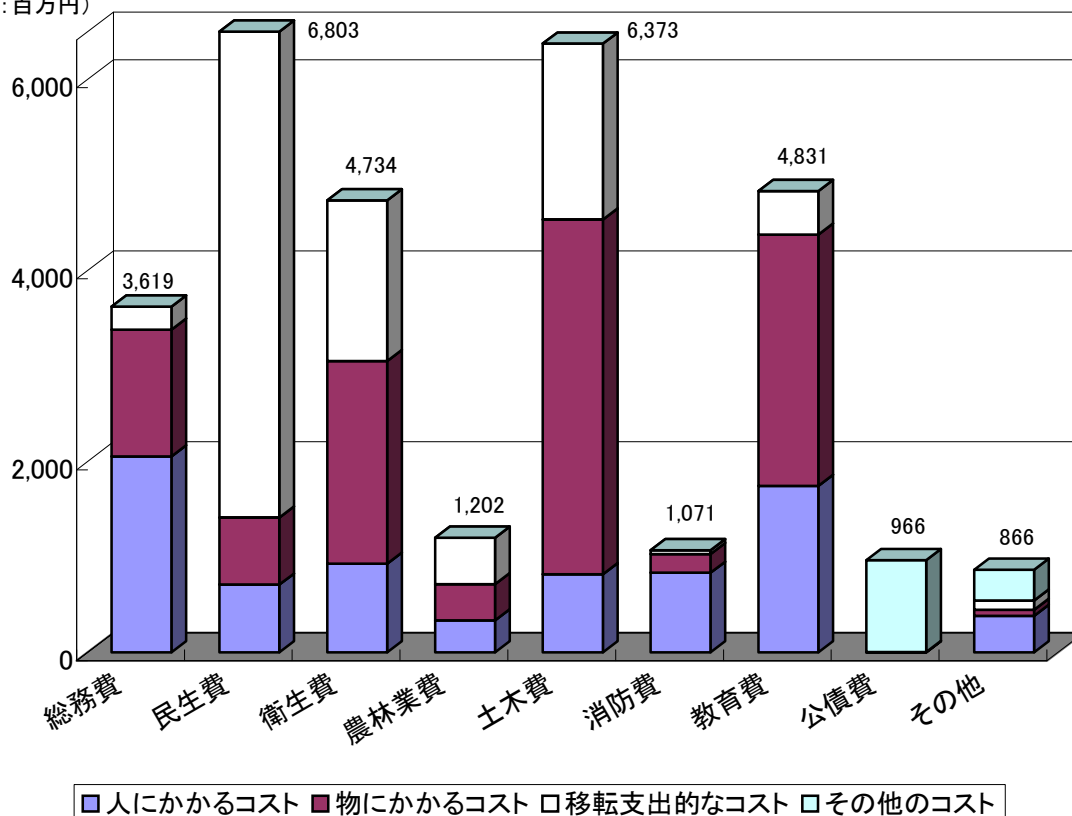
目的別	行政コスト	構成比	主なコスト
総務費	3,619	11.9	人件費 1,921
民生費	6,803	22.3	扶助費 3,267 繰出金 1,593
衛生費	4,734	15.5	補助費等 1,672 物件費 1,247
農林業費	1,202	3.9	繰出金 320 人件費 316
土木費	6,373	20.9	減価償却費 2,779 繰出金 1,625
消防費	1,071	3.6	人件費 781
教育費	4,831	16.0	人件費 1,633 物件費 1,378
公債費	966	3.2	利子償還額 961
その他	866	2.8	議会費 357 商工費 150 労働費 35 災害復旧費 228 不納欠損額 96
合計	30,465	100.0	

民生費は68億円で全体の22%を占めています。生活保護や児童手当などの扶助費が33億円、医療や介護関連の繰出金が16億で、減価償却費の占める割合はわずか約3%ですから、いかに民生費が消費的サービスであり、コストが多額にのぼっているかがわかります。

ついでコストが大きいのは土木費の65億円で全体の21%を占めています。その内訳をみると民生費とは対照的に減価償却費が28億円で44%と最も大きな割合を占めており、次に再開発事業や下水道事業等への繰出金が25%を占めます。土木費は資産形成のための支出が多く、その耐用年数にわたって減価償却された費用がコストとして計上されていくことになります。

また、教育費の48億円については、人件費が16億円(34%)、学校等施設の維持管理費などの物件費が14億円(29%)、減価償却費については12億円(25%)で土木費について大きいものとなっています。さらに、衛生費47億円については、市民病院事業会計への支出金などの補助費等が17億(35%)、ごみ処理費、施設の維持管理費などの物件費が12億(26%)などとなっています。

(単位:百万円)



(3) 市民一人当たりの行政コスト

○市民一人当たりの1年間の行政コストは、27万円

[行政コスト]

《性質別》

《目的別》

(単位:円、%)

区分	行政コスト	構成比	区分	行政コスト	構成比
人にかかるコスト	68,906	25.6	総務費	31,934	11.9
人件費	64,550	24.0	民生費	60,025	22.3
物にかかるコスト	98,232	36.5	衛生費	41,767	15.5
物件費	44,353	16.5	農林業費	10,604	3.9
減価償却費	50,243	18.7	労働・商工費	1,633	0.6
移転支出的コスト	90,344	33.6	土木費	56,235	20.9
扶助費	29,352	10.9	消防費	9,454	3.5
補助費等	26,945	10.0	教育費	42,626	15.9
繰出金	31,212	11.6	災害復旧費	2,011	0.7
その他のコスト	11,333	4.2	公債費	8,523	3.2
公債費	8,476	3.2	その他	4,003	1.6
合計	268,815	100.0	合計	268,815	100.0

[収入]

収入項目	総額	構成比
使用料・手数料等	16,678	6.8
国庫(県)支出金	28,191	11.5
一般財源	199,659	81.7
合計	244,528	100.0

(4) 前年度との比較

○行政コスト総額では、対前年度10億6,500万円の増(3.6%増)

(単位:百万円、%)

区分	平成16年度	平成17年度	増減額	増減率
人にかかるコスト	7,415	7,809	394	5.2
物にかかるコスト	11,031	11,133	102	1.0
移転支出的コスト	9,609	10,239	630	6.6
その他	1,345	1,284	△61	△4.5
合計	29,400	30,465	1,065	3.6

人にかかるコストは人件費、退職給与引当金繰入金等が共に増となり総額では3億9,400万円増(5.2%増)となっています。物にかかるコストでは減価償却費の2億1,600万円増(3.9%増)に伴い1億200万円増(0.9%増)となっています。移転支出的なコストは6億3,000万円増(6.6%増)ですが、繰出金が駅前再開発事業特別会計への支出金増等により9億1,700万円増(35.0%増)で大幅な増額となっています。また、その他のコストでは、6,100万円減(4.5%減)ですが、その内訳は災害復旧費が6,400万円増、不納欠損額が6,000万円減などとなっています。

(Ⅲ) 附属資料

行政コスト計算書の比較(平成16・17年度)

[行政コスト]		(単位:千円)			
		平成16年度	平成17年度	増減額(17-16)	増減率
1	(1)人件費	7,101,746	7,315,559	213,813	3.0%
	(2)退職給与引当金繰入等	313,090	493,697	180,607	57.7%
	小計	7,414,836	7,809,256	394,420	5.3%
2	(1)物件費	5,093,970	5,026,423	-67,547	-1.3%
	(2)維持補修費	458,517	412,018	-46,499	-10.1%
	(3)減価償却費	5,478,676	5,694,426	215,750	3.9%
	小計	11,031,163	11,132,867	101,704	0.9%
3	(1)扶助費	3,330,972	3,326,410	-4,562	-0.1%
	(2)補助費等	2,905,759	3,053,783	148,024	5.1%
	(3)繰出金	2,620,180	3,537,360	917,180	35.0%
	(4)普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	751,774	321,347	-430,427	-57.3%
	小計	9,608,685	10,238,900	630,215	6.6%
4	(1)災害復旧事業費	163,832	227,925	64,093	39.1%
	(2)失業対策事業費	0	0	0	
	(3)公債費(利子分のみ)	1,025,555	960,607	-64,948	-6.3%
	(4)債務負担行為繰入	0	0	0	
	(5)不納欠損額	156,158	95,886	-60,272	-38.6%
	小計	1,345,545	1,284,418	-61,127	-4.5%
行政コスト a		29,400,229	30,465,441	1,065,212	3.6%

[収入項目]					
1	使用料・手数料等 b	2,027,252	1,890,166	-137,086	-6.8%
	b/a	6.9%	6.2%		
2	国庫(県)支出金 c	3,161,188	3,195,104	33,916	1.1%
2'	正味資産国庫(県) 支出金償却額 c'	1,023,595	924,522	-99,073	-9.7%
	(c+c')/a	14.2%	13.5%		
3	一般財源 d	22,901,519	22,627,790	-273,729	-1.2%
	d/a	77.9%	74.3%		
収入(b+c+d) e		28,089,959	27,713,060	-376,899	-1.3%

三 田 市 財 務 部 財 政 課

〒669-1595

三田市三輪 2 - 1 - 1

TEL.079-559-5018

FAX.079-563-1366

E-mail : zaisei_u@city.sanda.lg.jp